

14年ぶりの優勝!



9月に行われた西村山中学校新人総合体育大会で、西川中学校ソフトボール部が平成17年以来14年ぶり2度目となる優勝を果たしました。

部員は2年生9人だけですが、しっかり守り、そつなく攻め、見事に優勝杯を手にしました。おめでとうございます。

初優勝の年に生まれた子どもたちが優勝するというのも何かのご縁でしょうか。

西川町 議会だより

110号

2019.10.15発行

山形県西川町議会



※上記QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、議会ホームページにアクセスします。

今後の課題は五輪後の活用……………	2頁
知っておこう決算のポイント……………	4
平成30年度のお金の使い方は……………	6
8人の議員が町政をただす……………	10
たくさんのご意見をいただきました……	20
全国トップ10の取組みを学ぶ……………	21
知りたい!聞きたい!……………	22

第3回定例会に提出された議案と審議結果

議案番号	件名と主な内容	議決結果	
-	町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙 (①～④は補充の順位) 委員当選者 古澤準一さん(海味) 荒木一範さん(沼山) 前田智子さん(睦合) 岩本享子さん(岩根沢) 補充員当選者 ①佐藤達郎さん(大井沢) ②高橋千鶴さん(吉川) ③黒田啓さん(海味) ④阿部あつ子さん(間沢)	議長の指名推選 (全員異議なし)	
同意第5号	町教育委員会委員の任命 近松和朗さん(水沢) ※任期満了に伴い引き続き任命するもの。	可決	全員賛成
議第33号	損害賠償の額の決定 230万円(全額保険金で補填) ※公共下水道管が異物で詰まり住宅1階の一部に汚水が流入し、損害が生じたもの。	可決	全員賛成
議第34号	町準用河川流水占用料等徴収条例の設定 ※町が指定する準用河川の流水や土地の占用料及び産出物の採取料を制定するもの。	可決	全員賛成
議第35号	町印鑑条例の一部を改正する条例の制定 ※住民票への旧氏の記載など住民基本台帳法施行令等の一部改正に伴うもの。	可決	全員賛成
議第36号	町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定 ※保育料無償化など子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴うもの。	可決	全員賛成
議第37号 (欄外参照)	元年度一般会計補正予算(第2号)		
	49億4534万5000円(9377万2000円追加)		
	総務費	健康管理システム改良委託	44万円
	民生費	例規整備情報提供サービス手数料	44万円
	農林水産業費	農業次世代人材投資事業費補助金	75万円
		農業用ため池ハザードマップ作成業務委託	56万円
		顔の見える山形の木で家づくり推進事業補助金	20万円
	商工費	月山ふれあいカードIC化事業補助金	50万円
		国際観光誘客推進事業補助金	57万6000円
		月山スキー場休日シャトルバス運行負担金	36万円
観光情報パンフ等作成事業補助金		33万円	
土木費	町営住宅修繕料	150万円	
	公共下水道事業特別会計繰出金	184万3000円	
教育費	月山湖カヌースプリント競技場1000mコース整備		
	設計監理委託	638万7000円	
	整備工事請負費 (コンクリートアンカー設置ワイヤーバイ加工審判艇等製作ほか)	7920万円	
議第38号	元年度公共下水道業特別会計補正予算(第1号)		
1億8216万2000円(1843万円追加)			
施設費	処理場管理費に工事請負費を追加	1843万円	
議第39号	元年度水道事業会計補正予算(第1号)		
	2億1215万5000円(225万円追加) ※収益的収支		
	委託料等	漏水修理委託及び路面復旧	225万円
	1億165万6000円(255万3000円追加) ※資本的収支		
	工事請負費	小沼地内導水管布設替工事	147万3000円
大井沢高区配水池配水流量計更新工事		75万4000円	
軽井沢配水池電気設備新設工事		32万6000円	

ここに注目!
2ページ参照

ここにも注目!

- 債務負担行為(将来にわたる債務を負担する行為)の補正
令和2年度 月山湖カヌースプリント競技場整備(ワイヤー等設置工事) 3000万円
- 地方債の廃止
農村地域防災減災事業 1400万円 観光施設管理整備事業 3000万円
- 平成30年度各会計決算の認定は4～9ページを参照

今後の課題は五輪後の活用

令和元年 第3回 定例会

月山湖カヌースプリント競技場1000mコース整備



▲平成26年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会の時の月山湖

令和元年第3回定例会は、9月2日から12日までの11日間の会期で開催しました。町からは平成30年度の一般会計、特別会計、事業会計の決算の認定案件のほか、人事案、条例案、各会計補正予算案など8件が提出され、慎重に審議した結果、全議案を可決しました。一般質問は8人の議員が13件行いました。

質問が集中

問 令和元年度一般会計補正予算には、これまで議会でも早期建設を促していたカヌー1000メートルコースの整備関係費用が含まれていました。全員賛成で可決しましたが、補正予算への提出の経緯や将来的な活用計画などについて、議会全員協議会で2度の質疑を行い、本会議では出席議員全員が2時間にわたり質問しました。その一部を紹介します。

なぜ補正予算なのか
問 これほどの大きな事業を当初予算でなく補正予算に計上するのはなぜですか。
答 補正予算としたことは反省していません。ただ、急な話ではなく全体的な施設の整備、配置の計画は以前から県カヌー協会と協議して作成しています。

今後の整備や活用は

問 補助金や外部からの支援を要請して、ここまで遅くなった経緯があります。町有施設整備基金(町の貯金のひとつ)を取り崩してまで事業を急ぐ理由は何ですか。
答 補助金も外部支援要請も思うような結果が得られず、当初予算に間に合いませんでした。ホストタウンとしての責務を果たすためには、今が整備を間に合わせるための最終期限と考えています。

今後の整備や活用は
問 東京オリンピックのホストタウンとして、どのような活用を計画していますか。
答 ホスト国のモルドバの選手たちが、来年7月上旬に2週間ほどのキャンプを行います。そのため6月のうちにコースを設置する必要があります。

今後も議会が監視を

問 コースの維持費用や付帯施設の建設など、今後の財源の確保はどう考えますか。
答 艇庫なども含む付帯施設は規模により数億円もの事業費がかかります。これらの建設は慎重に検討します。コース使用の負担金などを学校に求めようとしたこともありましたが、それも含める意味合いで、現在は県からの支援を受けています。

今後も議会が監視を
ここで紹介したほかにも大会誘致や大会スタッフの確保、観光面への波及効果などを質問しましたが、紙面の都合上省略します。ホームページに掲載する会議録をご覧ください。県カヌー協会の会長は西川町長です。今後は計画に沿ってカヌーのさらなる振興が図られるよう、議会も監視していきます。

知っておこう決算のポイント

令和元年
第3回
定例会

平成30年度全会計決算を認定

平成30年度の一般会計、特別会計、事業会計の10会計について、決算特別委員会での審査を経て、9月12日に本会議で審査を行い、全会計決算を認定しました。決算報告の内容は町広報紙「NETWORK」に10月号の8ページから11ページまで詳細に紹介されています。それを参照していただき、議会だよりでは、議会として気になる決算のポイントを紹介します。

一般会計 歳入の ポイント

歳入総額 50億6586万円

- ①町税全体で、前年度より2283万円の減
※人口（納税者）の減少や収納率の低下などによる
- ②国庫支出金が前年度より1億8500万円の減
※社会資本整備に係る交付金などの減による
- ③寄附金が前年度より1億2400万円の減
※ふるさとづくり寄附金の大幅な減少などによる

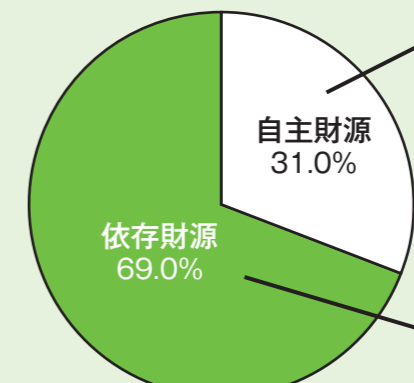
一般会計 歳出の ポイント

歳出総額 48億1670万円

- ①教育費が2億9520万円の減
※町民体育館整備の終了などによる
- ②土木費が1億6519万円の減
※町道補修等工事費の減などによる
- ③総務費が1億5135万円の減
※ふるさとづくり基金積立金の減などによる

一般会計歳入の約7割は依存財源

自主財源は町が自ら徴収する財源で、依存財源は国や県などから受け入れる財源や借金です。財政運営の自主性や安定性には自主財源の増加が望ましいのですが、現実的には、人口減少などにより難しい状況にあります。ただし、地方交付税など依存財源の中には一般財源（使途があらかじめ決まってない財源）もあり、これにより財政の安定化が図られています。



自主財源 (15億7251万円)	
町税	7億5385万円
繰入金	4億4829万円
繰越金	1億4744万円
使用料・手数料	6960万円
その他	1億5333万円

依存財源 (34億9335万円)	
地方交付税	24億975万円
町債	4億2310万円
国庫支出金	2億5317万円
県支出金	2億3043万円
各種交付金	1億2171万円
地方譲与税	5519万円

財政構造の弾力性を判断する指標として経常収支比率があります。これは町税や地方交付税などの経常的な一般財源に対し、人件費など経常的な経費の割合がどれくらいかを示すものです。これが100パーセントに近いほど臨時の財政需要に対する余裕が小さくなります。西川町の経常収支比率は95・3パーセントで前年度より4・5ポイント悪化し、財政の硬直化が進んでいます。



今後も持続可能な財政運営を

町監査委員の決算審査意見【抜粋】

- ①適正な事務事業執行
これまでの契約事務並びに財務事務に関する研修等で、課題の直しと事務全般の平準化が図られています。今後もチェックを徹底し、関係法令等に準拠した適正な財務事務の執行に努めてください。
- ②収入未済
前年度と比較して、270万円にのぼる不納欠損の処理をしたにもかかわらず、町税の収入未済額がさらに増加しています。適正な納税等による住民間の負担の公平性確保に努めてください。
- ③一般会計
歳入の面では、今後も町税の的確な賦課、徴収と、安定的な財政運営に必要な財源の確保に努めてください。歳出の面では、政策の優先順位を明確にして選択と集中を図り、事務事業に関する点検や、公共施設等の適正な管理など、行政経費の節減・効率化に一層努めてください。
- ④病院事業会計
一般会計からの繰出金が2億9000万円円でした。町内唯一の医療機関として必要な経営改善などあらゆる手立てを検討し、取り組んでください。
- ⑤水道事業会計
給水戸数・人口が減少する中、今後も計画的な積立てを行うなど将来を見据えた経営に努めてください。



▲高橋将監査委員から小川町長へ意見書を提出

町の財政を読み解くために覚えておきたい用語と数値

- 標準財政規模 【西川町は30億8158万円】
標準的な状況で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額
- 実質公債費比率 【25%以内だと健全で、西川町は9.1%】
全会計における町の借金の返済額が標準財政規模に占める割合
- 将来負担比率 【350%以内だと健全で、西川町は7.8%】
将来、一般会計で負担すると想定される金額などが標準財政規模に占める割合
- 財政力指数 【西川町は0.244】
財政力の強さ（自主財源の割合の高さ）を示す指標で、1に近く、あるいは超えるほど財政に余裕がある。
- 基金 【西川町の財政調整基金残高は13億2760万円】
財産の維持や事業費の財源に充てるなど、特定の目的のために積み立てて準備している貯金
※西川町は上記の財政調整基金のほかにも、土地開発基金、減債基金（将来の借金返済に充てるための基金）などを有し、基金の残高の合計額は32億6810万円。

経常的な経費が
一般会計歳出の
95・3パーセント

平成30年度のお金の使い方は 疑問を明らかに納得できるまで

決算 平成30年度会計 特別委員会 【担当課説明】

平成30年度の各会計決算の認定は、決算特別委員会（議長と議選監査委員を除く8名で構成）での審査に付託されました。決算特別委員会は、9月2日から4日間にわたり各課の決算説明を受け、質疑を行いました。その主な内容を紹介しします。

保守委託料が高額では

問 例規集（町の条例や規則をまとめたもの）システムの保守委託料が130万円と高額です。毎月のメンテナンスなどが必要なのですか。

答 10年以上前からシステムを導入しています。それまでの非常に厚い冊子で管理するより経費は削減され、効率も上がっていると認識しています。

ジオパークの今後

問 ジオパークの認定が実現しませんでした。今後の取組みをどのように考えていますか。

答 ジオパークを取り巻く環境が変化し、認定が非常に厳しくなったことを受け、月山ジオパーク推進協議会は月山フォーラムへと移行し、今後は月山エリアの活性化に向けた取組みを行います。

福祉バスの稼働状況は

問 福祉バスはどのように使われているのですか。

答 福祉バスは福祉5団体（老人クラブ連合会、身体障がい者福祉協会、母子福祉会、遺族会、社会福祉協議会）のほか、利用できる団体や事業を定めています。

衛生組合活動の今後

問 衛生組合の解散が検討されていますが、同組合が担っている業務は、今後は誰が行うのですか。

答 県内では衛生組合を置かない自治体も増えていきます。ごみ集積所の管理はこれまでどおり地元地域のみなさんにお願いし、粗大ごみ収集のとりまとめや不法投棄のパトロールなどは町が担当します。

啓翁桜1億円の見通し

問 啓翁桜栽培を1億円産業へと成長させる取組みの状況はどうなっていますか。

答 耕地の拡大に関して、当初予定していた吉川地内の園地の条件が厳しく、海味地内の耕作放棄地をピックアップして用途はついています。農業者やJAのがんばりを町が全力でサポートしている状況です。



紙の例規集（左）と例規集システム



プレゼン用のパネルが今や「ついたて」がわりに



福祉バス



海味地内のごみ集積所



産業建設常任委員会で視察した吉川地内の園地

防雪林用樹木を購入

問 県の施設である弓張平公園内に植える防雪林用の樹木を町が購入したのはなぜですか。県が購入すべきではないですか。

答 町道の防雪対策として植林を行うことから、町道の管理者である町が樹木（ドイトウヒ）を購入したものです。植林の作業は県が行いました。

図書購入150万円

問 小学校図書館の昨年度の図書購入は150万円（一般用431冊、子ども用257冊）でした。これは一般的に多いのですか。少ないのですか。

答 小学校図書館は町立図書館機能も有しているので単純な比較にはなりません。他の学校図書館よりは多く、蔵書が充実していると考えます。

スポーツ推進委員

問 町のスポーツ推進委員の活動がよくわかりません。

答 スポーツ推進委員はスポーツ基本法に基づき町の規則により位置づけています。地域の健康まつりのサポートや軽スポーツ出前教室などを行なっています。その活動のあり方に見直しが必要だということを委員自身も認識しています。

町民スキー場の今後

問 町民スキー場施設が全体的に老朽化しているのではないですか。

答 施設改修はそう遠くないうちに抜本的な対策を実施すべきだと考えます。また、スキー場用地の賃借料も見直すべき時期に来ており、然るべき対応を図ります。全体的な検討が必要という認識です。

子育て応援米のあり方

問 子育て応援米の受取りを拒否した方に代わりの品物を贈るといふ提案について何か検討をしましたか。

答 子育て応援米については子育て支援という福祉の目的の他に食育という側面も持っています。現段階で、代わりの品物を贈るといふことを検討する必要はないと認識しています。



植林されたドイトウヒ（写真奥の町道への防雪対策効果は？）



たくさんの本が並び小学校図書館



軽スポーツ出前教室の様子



リフトの整備



子育て応援米として贈られる「月山まみ入りはえぬき」※受注生産のためパッケージのみの写真です。

平成30年度のお金の使い方は 検討ばかりで前へ進むのか？

決算 平成30年度会計 特別委員会 【審議・採決】

9月11日、議場で決算特別委員会を開催し、平成30年度の各会計決算の認定について、審議・採決を行いました。主な質疑の内容を紹介します。

光ファイバー網の活用

問 光ファイバー網が町内全域に延長9万8000キロメートル設置されています。例えば起業に結びつけるなどソフト面での活用はできませんか。

答 整備当時は利活用のモデル事業を計画していました。その後の普及に伴い国の利活用の計画もあり、県の動きに合わせて町も検討します。

システム関係委託料

問 システム関係の委託料が、特別会計を含めると1億円を超えます。業者が提示する金額を精査せずにそのまま使っているのではありませんか。

答 今後は、近隣市町村の動向や県に相談してきちんと精査します。同時に、それぞれのシステムの使用頻度や必要性なども検証し、確認していきます。

大噴水継続の見込みは

問 月山湖大噴水は町のシンボリック施設です。今後の継続の見込みはどうなっていますか。リニューアルなどの予定はありますか。

答 平成15年度に1億円以上かけてリニューアルを実施しました。その後は毎年の点検で必要な整備を行なっています。現段階ではこのまま継続し、運行します。

ホームページ見直し

問 インターネットの公式ホームページに古い情報が残っていないでしょうか。デザインも含め最新版に改めてはどうですか。

答 政策推進課での管理を徹底し、職員研修を実施して早急に対応を行います。また、町のPRという点では、観光協会ホームページとの役割分担も検討します。

病院会計への繰り出し

問 一般会計から町立病院事業会計への繰り出し金が3億円を超えてしまっています。今後のあり方をどのように考えますか。

答 2億7千万円を目途にしています。が、年々厳しくなっています。しかし、町内の唯一の医療機関として維持する必要があります。病床数の減も含め対応を検討しています。



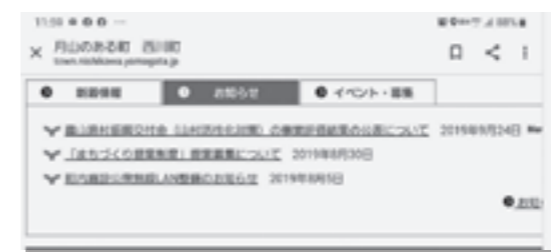
▶光ファイバー網を活用しているライプカメラ（歴史文化資料館）



▶総合行政情報システム



▶月山湖大噴水



▶お知らせしたいことが3件だけ？（9月27日のトップページから）



▶町内唯一の医療機関

ワサビ田撤去

問 土地利用を先行して事業を進めた結果、その後の利活用も考慮されず、結局は無駄な投資になってしまったのではないですか。

答 大井沢の湧き水を活用して何か特産物を、という視点で実施した事業でした。継続するための費用の問題や災害の影響もあり、地元から撤退の申し出があったものです。

町営住宅の活用を

問 町営住宅や定住促進住宅などに入居希望がなくても、そのまま空き家にせず移住定住対策と連携して積極的に活用すべきではないですか。

答 住宅情報なども移住サポートセンターで連携していますが、積極的な連携となっていない部分があります。今後の課題として早急に検討します。

運動効果の数値化は

問 介護予防教室などでは筋力等の運動効果を数値化する必要がありません。それらのデータ化は行なっていますか。

答 専門の運動療法士による効果測定をしています。コースごとにデータを測定し、詳細に報告をもらい、本人にも連絡しています。このようなデータの見える化は重要です。



▶栽培していた頃のワサビ田



▶空き家状態の町営住宅（特定公共賃貸住宅）



▶握力の測定

本会議及び決算特別委員会における会計毎の決算認定状況

会計	認定の状況		
	本会議	予算特別委員会	
一般会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）	
特別会計	国民健康保険会計	認定（賛成多数）※	認定（賛成多数）※
	公共下水道事業会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）
	農業集落排水事業会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）
	寒河江ダム周辺施設管理事業会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）
	後期高齢者医療会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）
	介護保険会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）
	宅地造成事業会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）
企業会計	病院事業会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）
	水道事業会計	認定（全員賛成）	認定（全員賛成）

（※反対者：佐藤光康）

一般質問

そこが聞きたい

8人の議員が町政をたずねます

町政全般にわたり、その課題等について町の考え方や疑問をたずねるのが一般質問です。今回の第3回定例会では8人の議員が登壇しました。議会だよりでは、質問と答弁の内容を要約してお伝えしています。



▲出席議員のうち議長を除く全員が一般質問に立ちました。

質問事項 (発言順)

- 荒木 俊夫 議員…………… P11
 - 1 今後の財政運営について
- 佐藤 光康 議員…………… P12
 - 1 自宅から目的地へ送迎するデマンドタクシーの導入を
 - 2 「ケーシーフレーム」の倒産問題について
- 佐藤 幸吉 議員…………… P13
 - 1 5000人を確保できるのか
 - 2 県立河北病院の計画の影響は
- 菅野 邦比克 議員…………… P14
 - 1 みどり団地第二期造成事業の開発用途は
 - 2 0～2歳児の幼保無償化実施を
- 佐藤 仁 議員…………… P15
 - 1 健全な財政と行政改革の推進について
 - 2 町立病院の今後の方向性について
 - 3 第6次西川町総合計画について
- 佐藤 耕二 議員…………… P16
 - 1 地域コミュニティの存続に向けて
- 大泉 奈美 議員…………… P17
 - 1 人口減少対策具体策について
- 伊藤 哲治 議員…………… P18
 - 1 人口減少をどう食い止めるのか。(子育て環境面からNo.2)

傍聴席からひとこと 【渡邊孝祐さん/海味】

各議員が一礼して議場に入り席に着く。独特の空気が開会の声とともに張りつめる。ここからが本番だ。明日の西川のために一年生議員も大先輩議員も町長と真剣勝負の質疑応答。ただ残念なことに傍聴者が少ない。「未来の議員候補の中学生にも見せたい」と思いつつ有意義な時間を過ごすことができた。

※第3回定例会の傍聴者は延べ17人(前回比+5人)でした。

町長 安定した財政運営を 健全財政を維持していると認識

住んでいたい夢のある町づくりには、町民の立場での施策を積極的に推進する必要があります。そのため人材はもとより安定した財源が必要です。財政運営について質問します。

財政の硬直化

問 財政指標は概ね健全な範囲にありますが、経常収支比率が95.3%と財政に弾力性がなく硬直化しています。義務的経費の人員費や公債費について今後どのように計画・執行しますか。

答 人件費は、給与の若干の伸びに加え、働き方改革などもあり令和2年度から影響が出てくると思います。

また、財政計画の見直しの中で、特に起債発行額と元利償還額のバランスを保ち、できるだけ公債費を減らすことを検討しています。

事務改善

問 人口減に伴い職員数を削減していますが、事務改善により業務の見直しを積極的に行うべきではないですか。

答 業務の見直しは、担当課ではなかなか難しい面があります。今後は町の重要事業や重点課題に特化して見直しを行うことが基本と考えます。

事務改善は、3～5年後の具体的な方針を打ち出して進めることを目指しています。

公共施設の維持管理

問 平成28年度策定の「公共施設等総合管理計画」に、保有する施設を全て維持した場合の1年あたりの整備費が14億6千万円との試算があります。今後の計画は。

平成28年度策定の「公共施設等総合管理計画」に、保有する施設を全て維持した場合の1年あたりの整備費が14億6千万円との試算があります。今後の計画は。

基金の運用

問 財政力指数が0.244と財政力の弱い町にとって、財政調整基金や減債基金は、緊急対策や起債償還、年度間財調に必要基金です。これらの管理を今後どうしますか。

答 総務省の決定に基づき今年度は、個別施設計画を策定しているところです。



▲町民体育館入間分館 (旧入間小学校体育館)

答 現在は、財政調整基金や減債基金のほか、15の基金を設けています。

町としては現在の事業を想定した中で最大の基金の活用を行うという計画であり、特定目的の基金の増額と活用を考えています。



荒木 俊夫 議員



佐藤 光康 議員

自宅から目的地まで運行する デマンドタクシーの導入を

町長 公共交通計画策定の中で検討する

問 ある地区の一人暮らしの高齢者は、町路線バスの停留所が遠くて利用できません。タクシーは片道4000円です。交通手段がないため歯医者にもろくに通えない町民がいることを町長はどう思いますか。

答 例えば同じ地域内で運転できる人が代わりに運転するなど、地域の支え合いによる対応が重要だと考えます。

問 寒河江市のデマンドタクシーの運行地域の人口は約5000人で西川町の人口とほぼ同じです。その委託料は約1000万円。町路線バスの委託料は約5000万円です。一部路線を廃止すれば財政的にも十分可能ではないですか。

答 広い面積の中に集落が分散しているという立地条件を考慮する必要があります。町民のニーズを捉え、できるだけ財政負担のない方策を検討するにあたり、地域によってはデマンドタクシーの導入も含めて考えていきます。



タクシーにデマンドのステッカーを貼って運行する大江町

問 デマンドタクシーは、複数の方を乗降場所の戸口からそれぞれ戸口まで片道3000~5000円で送迎します。町民の最低限の生活を保障するため導入すべきではありませんか。

答 県全体で公共交通の計画を検討する方向になってきている段階です。指摘された内容も含めて策定にあたりたいと思います。

5000人を確保できるのか 厳しい状況が想定される

6次総後期計画の最重要目標「5000人の人口確保」のため、その道のりを示し、町民と課題点を共有すべきです。このことから次の質問をします。

問 人口5000人、世帯数1600戸を確保できる見通しと自信はありますか。

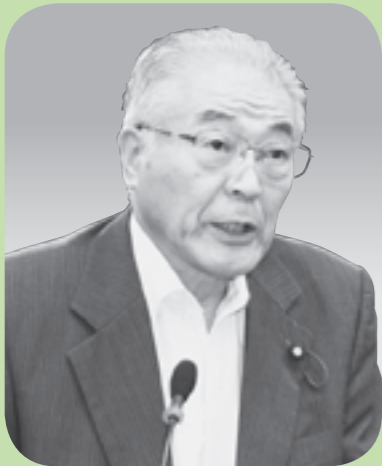
答 今年8月1日現在の住民基本台帳の人口と世帯数から単純推計すると、計画最終の令和5年度には、世帯数は目標を達成しますが、人口は5000人を下回るという厳しい状況が想定されます。

問 産業振興、生活環境対策、地域づくりと人材育成の展開を人口減少対策にどう結びつけるのですか。

答 人が暮らしていくためには、ある程度の収入と、住み良い生活環境、地域づくりやコミュニティ、人材育成が重要です。そのため施策などを展開し、定住人口の維持確保に取り組んでいます。

問 定住促進を図り人口減少を食い止める施策が必要ですが、住宅団地造成の計画はありますか。

答 これまでの宅地造成や町営住宅建設などで一定の定住確保はできたと考えています。今後は、社会情勢やニーズなどを考慮し慎重に検討します。



佐藤 幸吉 議員

県立河北病院の計画の影響は

町長 今後も基幹病院としての役割を求め



▲ 県立河北病院

県立河北病院の経営健全化計画が示され、6つの診療科と深夜から早朝の救急外来の縮小が示されました。そのことによる町立病院への影響などについて質問します。

問 河北病院の計画を町長はどう受け止めていますか。

答 今後も地域の基幹病院としての役割を担っていただく必要があると考えます。

問 地域医療の拠点として河北病院の体制維持を図るため、県への要望活動が必要ではないですか。

答 西村山地方開発重要事業要望において、県に対し、病院の体制維持と地域医療の充実を要望しています。また、自治体病院に対する地方財政措置の拡充などについて、県が国に強く働きかけよう要望しています。

問 旧西部中学校体育館の無償譲渡を受けたケーシーフレームが倒産してから1年以上が過ぎました。このまま町の財産を任せられて良いのですか。

答 裁判を起こすには議会の議決が必要ですし、関係者との相重に検討します。

問 ケーシーフレームと契約を結ぶ際、会社の登記情報などを町の顧問弁護士と確認検討したのですか。

答 6、7年前のことになりましたが顧問弁護士とも相談したと思います。



▶ 無残な姿をさらす旧西部中体育館

これからの住宅施策の二一ズは？



菅野 邦比克 議員

開発用途は

問 残り3区画の完売見通しは。販売単価は変えないのですか。

答 お知らせ版や村山地域の情報誌にも掲載し、早期の販売促進を図っていますが、具体的な用途はありません。販売単価を変えるのは難しいと考えます。

問 拠点地形成基本計画に基づいて進めていくのですか。平成25年度から第2期工事の計画を予定していましたが、今後、何年度の工事と明示することはできないのですか。

答 造成については基本計画に則って整備を予定しています。今のところ公民館の前を整備対象としていますが、時期を明示することはできません。

問 第2期工事計画から6年も経過しています。地権者にも誠意ある話をしてください。

答 機会を捉えて話をしたいと思っています。

みどり団地の今後の開発は

町長 時期は明示できない



▲ 第2期工事の予定地

無償化の拡大を

町長 検討しなければならない

0〜2歳も対象に

問 3〜5歳までの幼児保育料無償化が決まりましたが、町独自で0〜2歳までも無償化にする計画はありますか。他市町村より早く実施することはインパクトがあり、Uターンヤーが期待でき、定住に結びつけられると思いますか。

答 国は10月から先行して3歳から5歳まで幼児保育料を無償化します。町が先行して0〜2歳児の無償化を実施する予定はありません。

問 仮に実施した場合、2歳までの人数と費用はどれくらいかかりますか。将来の西川町を背負っていく子どもや、若い夫婦への手厚い支援になると思いますが。

答 現在0歳は5人、1歳は8人、2歳は15人です。費用を仮に計算すると250万円くらいになります。毎年の財源確保が必要なので、良く検討しなければなりません。



▶ にしかわ保育園

健全財政と行政改革の推進を

町長 最小の経費で最大の効果を生み出す

企業的な行政運営とは

問 具体的にどのようなことを目指すのですか。また、町の提案制度は、クレームを含め提案しやすい仕組みが必要ではないですか。

答 明確な目標を掲げ、業務改善の手法である「P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)サイクル」をまわし、目標達成を図ります。提案制度は、要綱の見直しを含め検討していきます。

職員研修の現状は

問 町の将来を担うのは町職員のみならずです。その研修にはお金を惜しまず、成果を業務に生かしてもらいたいと思いませんか。

答 年間の職員研修実施計画を策定し、役場内外での研修を実施しています。今後は現場研修も取り入れるなど充実していきます。

地域包括ケア病床

問 町内に、リハビリなどをしながら在宅復帰を目指す施設がありません。今後の人口形態を考えると地域包括ケア病床が必要だと思いますか。

答 職員体制やデータ管理、書類の整備などクリアしなければならぬ項目があり、調査、研究しています。

問 昨年度、ベッド43床の利用率は約40%です。仮にケア病床を10床とした場合52%となり、その利用によって経営的にもプラスになると思いますが。

答 町内唯一の医療機関として存続していくことが前提ですが、病院は企業会計で運営されており、収益性を勘案しながら充実した医療確保に努めます。

町立病院の今後の方向性は

町長 充実した医療確保に努める



▲ 町立病院に地域包括ケア病床を

上記以外に、こんな質問もしています。

第6次西川町総合計画について

問 新入学児にランドセルのプレゼントを

問 睦合公園リニューアルの年に



佐藤 耕二 議員

地域コミュニティの存続に向けて

町長 地域主体の合意形成を

人口の急減による過疎化と高齢化により、それぞれの地域が衰退の傾向にあります。地域の集合体である町は今後どのような舵取りをしていくのか、次の質問をします。

地域づくりセンター

問 町は地域づくりセンター構想をどのようにしていきたいのか、地域づくり交付金のあり方も含め町長の明確な見解を求めます。

答 モデル地区の大井沢や吉川のみならずから意見をいただきたいと検討します。

その中で、地域づくり交付金(仮称)の今後の対応も検討したいと考えています。



▲大井沢地域づくりフォーラムで地域づくりセンターについて説明

構想の認知度は

問 町民の方々は、地域づくりセンター構想をどの程度認識していると思いますか。その周知をどのように実施していますか。

答 それぞれの地域づくりの話し合いの中で議論されています。町は広報紙などで周知していますが、地域での話し合いの方がより重要と考えます。

町内会の合併

問 町はそれぞれの自主性に任せるのではなく、積極的に任せるとしてきました。が、「合併補助金」を設置して積極的に関与してはどうですか。

答 地域組織の合併を含む再編などは、町が積極的に関与できるものではありません。あくまでも地域の主体性により合意形成を図った上で、対応を進めるものと考えています。



▶小型除雪機を改造した草刈機

維持管理は

問 県道・林道などの草刈り作業や水路などの維持作業が、人口減少により、近い将来厳しくなります。その対策をどのように考えていますか。

答 町内の森林の管理体制の方向性は、町有林運営委員会小委員会等で検討します。各地区の水路の維持管理は、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金制度を導入しながら行われています。今後もこうした制度を有効に活用したいと考えています。

町長 具体的な人口減少対策は各地区の意見を聞き、支援などを検討する

町は「移住定住対策と地域づくり・人づくり」は重要政策としています。多方面から心配する声があることから見解を聞きます。

就農支援

問 新規就農や移住し就農されている方への支援はどうなっていますか。

答 平成24年度から30年度まで新規就農者は6人おり、その内3人が移住された方です。支援策は国の制度として年間150万円を5年間交付し、移住した新規就農者には、住宅支援策として月2万5000円を2年間交付しています。



▲入間のそば畑

集落支援制度の連携

問 地区を連携した集落支援制度のあり方の考えはありますか。

答 それぞれに長い歴史と財産があり、厳しいですが、今後お互いが手をとりあえる部分があれば可能と考えます。

自主防災組織との連携

問 ハザードマップを配布していますが、自主防災組織と町との連携は十分ですか。

答 今後の町長と語る会の中で、各地区の意見を聞きながら検討したいと思えます。



▲入間地区で実施された防災訓練



大泉 奈美 議員



伊藤 哲治 議員

人口減少をどう食い止めるのか 町長 住宅整備や雇用の創出を行う

町長は、「今年度の施政方針で「今まさに将来を見すえた各自治体の力量が試される時代であり、本町の持続可能性が問われ、もはや課題の先送りは許されない待ったなしの状況である」と述べています。が、改めて、子育て環境の充実面から質問します。



▲ 定住促進住宅

転出抑制の方策は

問 年度の人口減少抑制を目標に転出の抑制を図るとは、具体的にどのような方策で取り組めますか。

答 転出の多くは、婚姻、就学、就職の機会によります。その対策としては、若者向けの住宅などの整備や、若者の雇用機会の創出に力を入れていきたいと考えています。

子育て支援の特長は

問 「子育てするなら西川町で」と言える町としての施策には何かあり、何を誇れるのですか。

答 5歳児健診や2歳未満児の紙おむつ購入費助成、自前の給食体制による食の安全の確保などがあります。また、保小中一貫教育「西川学園構想」による幼少期から継続した相談体制の確保など、きめ細やかな支援を行なっていることは、本町ならではの取組みと自負しています。



▲ 給食おいしいよ！

公設民営の学習塾を

問 子どもたちの学力向上施策の一環として、公設民営による「西川塾（仮称）」を設置し、保護者の負担を軽減する考えはありませんか。

答 中学校では、主要教科の教員2人体制による指導に加え、学習生活指導補助員を2人配置しています。中学3年生には、国などの補助事業により放課後や長期休業中の学習支援を行なっています。

給食費の全額助成を

問 急激な人口減少の中、子どもたちの数が極端に減っていることを踏まえ、学校給食費を全額助成する考えはありませんか。

答 平成30年度から児童生徒の保護者に対して学校給食費の半額を助成しています。憲法に基づく義務教育の無償とは、教育に必要な一切の費用まで無償にすると解することはできないとの最高裁判例があります。以上のことから、今後も学校給食費の半額助成を継続します。

常任委員会報告

3つの事務事業を評価します

9月5日、各常任委員会で行政評価（事務事業評価）の調査項目を選定しました。同日には担当課の自己評価内容の聴取を実施しました。今後、議員自ら評価を行い、議会として評価書をまとめ、町長に提出します。

公園の維持管理に要する経費

事業担当：建設水道課
評価担当：産業建設常任委員会
町内の11の公園について、適切に管理（または管理委託）されているか、各公園の必要性も含め評価します。



▲ 国道沿いの睦合公園

路線バス事業に要する経費

事業担当：町民税務課
評価担当：総務厚生常任委員会



▲ 小山バス停（1日にデマンド2便のみ）

町民の安全安心な公共交通の確保を図る路線バスの運行をどのように実施しているのか評価します。

地域情報通信基盤管理運営事業

事業担当：政策推進課
評価担当：総務厚生常任委員会



▲ 光ファイバー網を活用しているテレビ共聴アンテナ

町内全域に整備された光ファイバー網を有効に活用しているかどうか評価します。

西川四季まつり事業

事業担当：商工観光課
評価担当：産業建設常任委員会



▲ 今年の菊まつりは10月25日から

通年観光誘客を図るために実施されるリーディングイベントのあり方とその事業補助について評価します。

スクールバス運行に要する経費

事業担当：学校教育課
評価担当：総務厚生常任委員会

保育園児の通園や小中学生の通学のためのバスの運行をどのように実施しているのか評価します。



▲ スクールバスで通学する中学生

空き家対策事業

事業担当：総務課
評価担当：総務厚生常任委員会

著しい人口減少に伴い増え続ける空き家の対策をどのように実施しているのか評価します。



▲ 空き家の解体後の状況

月山のめぐみ総合産業活性化事業

事業担当：産業振興課
評価担当：産業建設常任委員会

総合産業の基盤強化のため、どのような事業を実施し、どのような成果が得られたのか評価します。



▲ 月山のめぐみシール付き商品（月山こくわ）

町民と議会の対話の集い

たくさんのご意見をいただきました



今回は、7月下旬の6日間のうちに6つの地域と3つの団体の計121人のみなさんと対話の集いを開催し、多くのご意見などをいただきました。意見交換の詳しい内容に関しては「実施報告書」を作成し、町内全域で隣組回覧をしていただくほか、町ホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

議会だよりでは、今回の対話の集いをふり返り、今後の取り組み方法の考え方などを紹介します。

誰のための開催？

これは言うまでもなく「町民のみなさんのため」です。

町民のみなさんから議会活動に対する意見や、町政に対する提言などをお聞きし、それらを議会活動につなげることを目的に開催しています。

理想と現実

目的は前述のとおりですが、今回の参加者数や議会への厳しいご意見などを目的の当りにすると、町民のみなさんのニーズと大きな隔たりがあるのではないかと、いう疑問が浮かんできます。

議会としての姿勢

議員にとつても、対話の集いを開催することが先行して、町民のみなさんとのような意見交換を行いたいのかという、議会としての目的の共有がきちんとできていなかったのではないかと、いう反省があります。

今後はどうなる？

今年と来年で町内全域を訪問する予定ですので、来年も今年と同じく各地域や団体の方々からご意見などをうかがう予定です。

ただし、集いの運営方法については、例えば、議員を含む参加者全員をいくつかの小グループに分けて意見交換を行ったり、テーマに沿った地域づくりのモデル事業を検討したりと、みなさんと一緒に考え、創り上げるような形の開催が望ましいのではないかと考えています。

全国トップ10の取り組みを学ぶ

広報公聴常任委員会 行政視察研修

広報公聴常任委員会では、7月18日と19日の二日間、わたり、議会広報に関する先進地への行政視察研修を実施しました。

宮城県利府町議会

利府町議会の発行する「りふ議会だより」は町村議会広報全国コンクール9年連続トップ10という輝かしい実績を持っています。

広報紙づくりにあたっては、中学生にも分かる言葉を使うという配慮はもちろん、文章や見出し、余白の割合を決めて余裕のある紙面を心がけています。

また、議会を傍聴しない住民に対して、同程度の情報を提供することを目指すという点は本町と同じであり、大いに共感することができました。

宮城県川崎町議会

川崎町議会の発行する「カワサキ議会情報便」は、昨年度の町村議会広報全国コンクールで優秀賞を受賞され、3年連続で全国トップ10に輝いています。

編集にあたっては、町民に親しまれ、かつ見やすい紙面づくりを基本に専門用語をなるべく避け、分かりやすい表現



▲ 議場での研修 (川崎町)

方法を心がけています。

また、議会広報に関するアンケートとして、議員自らが町民のお宅を訪問し、聴き取りを行う取り組みも実施されています。その強い意気込みが委員一同圧倒されました。

研修の成果を形に

今回の研修で得られた成果を十分に生かすため、従来からの慣例も含め今後の広報紙づくりに必要な方針などをきちんと明文化しました。さっそく今回の110号から紙面の刷新に取り組んでいます。

今後、町民のみなさんから「手に取ってもらい、開いてもらい、読んでもらえる」議会だよりを目指していきます。

面倒な手続きは何もありません。
ぜひお気軽に！
次回定例会は12月です
(12月2日からの予定)

議場で行う本会議や特別委員会はインターネットで中継しているほか、過去の映像を視聴することもできます。ぜひご覧ください。



▲ 文字が少なくスッキリとしたレイアウト(りふ議会だより)

議会の動き

議会全員協議会

■9月4日 カヌー1000mコース整備ほか

議会運営委員会

■8月19日 第3回定例会の運営

総務厚生常任委員会

■7月29日 所管事務調査
■9月5日 合同行政視察研修項目協議
■9月27日 事務事業評価ヒヤリング

産業建設常任委員会

■8月27日 所管事務調査
■9月5日 合同行政視察研修項目協議
■9月27日 事務事業評価ヒヤリング

広報公聴常任委員会

■7月18～19日 行政視察研修(宮城県)
■8月9日 議会広報紙面刷新検討
■9月5日 110号編集会議
■9月18日 入稿前編集会議
■9月26日 第1回校正
■10月1日 第2回校正
■10月4日 第3回校正
■10月8日 第4回校正、校了

決算特別委員会

■9月2日 決算説明、質疑(特別会計、企業会計)
■9月6日 決算説明、質疑(一般会計)
■9月9日 決算説明、質疑(一般会計)
■9月10日 決算説明、質疑(一般会計)
■9月11日 付託案件の審査、採決

まちの行く先を決める場
議会の傍聴におこしく下さい

知りたい!!聞きたい!!

～議会だより109号のアンケートより～ 読者モニターの広場

西川町議会だより読者モニターの皆さまからたくさんのご意見などが寄せられました。その中のいくつかを広報公聴常任委員からの回答とともに紹介します。



W. Nさん

【補正予算案の質疑の記事を読んで】

幼児教育無償化に伴うシステム改修の内容が全然分からなかった。

担当課の回答を聞いた正直な印象としては、積算の詳細について担当課でもきちんと理解できていないのではないかと感じました。システム関係の経費がどれも高額になっていることを議会でも注視しています。これからも疑問な点を町に確認していきます。



K. Iさん

【佐藤耕二議員の一般質問を読んで】

通院されている、自力で移動(歩ける)方の話です。近くの店で買い物をしたりしているとのことでしたが、ずっと待たなければならない方は本当に大変だと思います。本調子でない方などは少しでも早く休みたいと考えていらっしゃるでしょう。良い方向で進んでほしいと願っています。

町立病院でのバスの待ち時間に関しては、今すぐにも改善すべきものです。今後も町の対応を求めています。



H. Gさん

【伊藤哲治議員の一般質問の記事を読んで】

保育料の無料化など近年よく言われていますが、どうかと思う。無料にしても人口は増えないと思われます。

確かに、それだけで人口増加につながるものではありません。様々な子育て支援策を組み合わせて実施し、それでもすぐに増加ということは難しいでしょう。ただ、子育てに適した町として選ばれるためには、取り組まなければならないことだと考えます。



ご感想をお寄せください

西川町議会では10名の町民の皆さまに議会だよりの読者モニターをお願いしています。アンケートにより寄せられたご質問やご意見には、きちんとお答えするよう心がけています。読者モニター以外の方でも、議会や議会だよりについて「知りたい!聞きたい!」という場合は、お気軽にお問い合わせください。

ファクシミリ 74-2601
メール giji@town.nishikawa.yamagata.jp

委員	委員	委員	副委員長	委員長	編集委員	議長
佐藤 仁	菅野 邦比克	大江 廣康	佐藤 光康	大泉 奈美	古澤 俊一	

宮城県利府町と川崎町を視察して、いろいろと驚くことが多かった。議員の質問をよりわかりやすく、表や写真などを掲げながらできるシステムが備えてあったり、議会だよりの議員一人ひとりの質問のページにQRコードがあって、それを使えばすぐにその議員の質問がスマホで見られる。一番衝撃だったのは、私の町の議会だよりをみて、いきなり、これでは町民は見えないですよ、と断言されたこと。わが町の議会だよりの改革は待たないの課題である。今回をその一歩にした。(佐藤 光康)

編集後記